

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：鉱工業振興費

事業名 BCP策定支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工・エネルギー政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111(内3620)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,023 千円 (前年度予算額：8,228 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,228	0	0	0	0	0	0	0	8,228
要求額	7,023	0	0	0	0	0	0	0	7,023
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内企業等へのBCPの普及拡大や定着を目的に、地震や風水害、新型コロナウイルスに対応したBCPの策定やブラッシュアップ支援など、企業が直面するリスクに対応した実効性の高いBCPの策定に向けた取組みを行っている。

県内中小企業を対象としたBCPに関するアンケート調査(R4.6)では、BCPを策定済・策定中の企業は26%にとどまり、今後も引き続きBCPの策定やブラッシュアップ支援を実施し、企業の事業継続力を強化する必要がある。

※事業継続計画：BCP (Business Continuity Plan)

企業が自然災害や事故などの緊急事態に遭遇した場合等において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

(2) 事業内容

① BCP普及啓発支援

県内企業にBCPの必要性を周知し、取り組みの開始の意識づけを行うため、保険会社や金融機関等と連携してBCP普及啓発セミナー等を行う。

② BCP策定支援

令和5年度に更新した「岐阜県BCP(事業継続計画)基本モデル」を活用し、地震や風水害、新型コロナウイルスに対応したBCPを策定することができる講習会を開催する。

③ B C P 定着支援

B C P 策定済み事業者へのフォローアップとして、B C P の実効性を確保するため、ブラッシュアップセミナーを実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

-

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	50	講師料
旅費	28	講師、職員旅費
需用費	5	消耗品費
役員費	5	通信運搬費
使用料及び賃借料	27	会場借り上げ
負担金	100	セミナー負担金
委託料	6,808	事業内容の民間企業等への委託料
その他	0	
合計	7,023	

決定額の考え方

4 参考事項（各種計画での位置づけ）

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - Ⅱ 政策の方向性
 - 2 健やかで安らかな地域づくり
 - (2) 安らかに暮らせる地域
 - ④ 災害と危機事案に強い岐阜県づくり
 - 自然災害等から県民の命を守る予防対策の充実や速やかな応急復旧を図る体制づくりなど防災・危機管理体制の更なる強化を推進する。
- ・第2期岐阜県強靱化計画
 - 第5章 強靱化の推進方針
 - 3 施策目標とする指標の設定
 - (6) 産業～サプライチェーンの確保・風評被害防止対策～（B C P 等の策定支援）
 - 県内企業のB C P 策定支援や中小企業等が策定する「事業継続力強化計画」の策定支援を行い、企業等の災害への対策強化を推進する。
 - 企業内へのB C P 定着を推進するため、B C P 策定後の事業者を対象とした運用後のフォローアップを行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

BCP等の策定・運用を支援することにより、県内企業の災害等に対する耐性を高めるとともに、企業価値の向上を図る。また、災害時の県内の経済活動及び雇用の維持を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
BCP及び事業継続力強化計画の策定支援事業所数	1,032	1,437	1,701	1,835	1,835	92.70%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>新型コロナウイルス感染症のまん延を受け、より早く簡単にBCPを策定できるよう、同感染症にも対応したBCPの基本モデルとガイドラインを作成し、経済団体等を通じて広く周知するとともに、モデルを活用したWEB講習会及び個別相談を実施した。</p> <p>○WEB講習会の実施 20回開催。計159事業所参加。</p> <p>○個別相談の実施 計115事業所参加。</p>
令和3年度	<p>令和2年度に作成した基本モデルやガイドラインを活用したBCP策定支援、BCPのブラッシュアップ支援などを行った。新型コロナウイルス感染症にも対応した実効性の高いBCPの普及拡大や定着が図られつつある。</p> <p>○BCP策定支援セミナーの開催 15回開催。計185事業所参加。</p> <p>○BCPブラッシュアップ訓練セミナーの開催 5回開催。44事業所参加。</p>
<p>指標① 目標：150 実績：202 達成率：134.6%</p>	

令和4年度	<p>基本モデルやガイドラインを活用したBCP策定支援、BCPのブラッシュアップ支援などを行った。産経センターや商工会議所等、関係団体に幅広くセミナーを周知することで、目標を大幅に上回る事業所に参加いただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○BCP策定支援セミナーの開催 12回開催。計224事業所参加。 ○BCPブラッシュアップ訓練セミナーの開催 5回開催。50事業所参加。
<p>指標① 目標：150 実績：264 達成率：176.0%</p>	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	平成30年12月に見直された国土強靱化基本計画において、「災害時に重要なインフラ整備、耐震対策・老朽化対策、BCPの普及などは、引き続き推進」と方向性が示されており、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	県が実施しているBCP策定支援を通して、BCP策定事業所数は着実に増えており、企業価値の向上に寄与している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	連携協定を締結している保険会社や金融機関と連携して、事業を実施することで、効率的な事業実施が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 BCPの策定支援は着実に実施しているが、未策定企業が多く残ることから、策定支援の継続が必要である。加えて、新型コロナウイルス感染症が企業の事業活動に大きな影響を与えたことを踏まえ、新型コロナウイルス感染症に対応したBCP策定やブラッシュアップなど、実効性の高いBCPの策定支援が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか BCP未策定企業に対し、新型コロナウイルス感染症にも対応できるBCPの策定支援や既存のBCPに新型コロナウイルス感染症の観点を追加するブラッシュアップ支援を行う。県が企業向けに公表しているBCP基本モデル及びガイドラインの改訂を実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】